

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38049
事業名	施設計画調査費					
評価担当課	所属名	ス)招致推進部 調整課				
	課長名	須志田	担当者名	四方	電話番号	211-3042
施策名	主	雪と共存した暮らしの推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	2030年大会招致を実現させるため、市民の理解と共感をより広く得られるような計画を策定する。			
		長期	冬季オリパラの開催によって、子どもたちに夢と希望を与え、ウインタースポーツの振興やインバウンドの拡大を図ると共に、都市基盤や冬季スポーツ施設の更新、バリアフリーの促進といったまちのリニューアルを推し進める。			
	取組内容	2030年大会招致を実現させるため、IOCとの協議を進めながら本市のまちづくりと連動した開催概要計画を策定し、将来開催地質問状の回答や保証書の提出を見据え、その準備・作成を進める。 また、計画策定や質問状の回答にあたっては、市民の理解と共感を広く得られるものとするため、市民対話事業を実施する。 あわせて、冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指す都市として、ウインタースポーツの振興や競技力向上に向けて冬季型ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)を誘致する。				
実施結果	計画内容の精査を進めながら、IOCへの提出物については、質問状回答の骨子の作成や保証書の取得に係る事前調整や令和3年11月に公表した「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」の作成、広報を行った。 2030大会招致への市民理解の促進及び不安・懸念の払拭のため、市民対話事業を実施した。 道内におけるハイパフォーマンスアスリートへの医科学サポート体制のあり方について、医科学サポートの有識者からの意見聴取のための検討委員会を開催した。					
事業実施における工夫点	開催概要計画の策定にあたっては、関係自治体やJOC等と連携して取り組んでいる。					
対象者	市民、アスリート	開始	平成29年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	(HPSC誘致)・2016年1月に名寄市が下川町、美深町、音威子府村、中川町とともに東京オリパラ担当大臣に対して「冬季版NTCの設置に関する要望書」を提出。・2018年7月に北海道と北海道体育協会がスポーツ庁などに「冬季競技のNTC等の設置に係る要望について」を提出					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	88,000	253,000	157,779	233,000	
うち特定財源	0	0	17,038	0	
人工	10.0	10.5	10.5	14.5	
人件費	72,000	75,600	75,600	104,400	
計(事業費+人件費)	160,000	328,600	233,379	337,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	事業費合計:157,779千円 ・開催概要計画更新等(大会概要案の作成広告費、資料翻訳、通訳業務等を含む):150,980千円 ・市民対話事業:6,128千円 ・東京2020、北京2022視察費用:323千円 ・総合型HPSCの誘致にかかる調査検討・要望活動:348千円			
	令和4年度予算	事業費合計:233,000千円 ・開催概要計画更新等(資料翻訳・通訳業務を含む):225,400千円 ・国際大会誘致に向けた会場視察対応等:6,000千円 ・総合型HPSC誘致:1,600千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	立候補ファイルの提出			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
					提出
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名	冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
					誘致決定
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<ul style="list-style-type: none"> これまで会場配置計画を中心として行ってきた開催概要計画の検討に加え、質問状の回答骨子の作成や保証書取得に向けた事前調査などの調査・検討を行い、開催概要計画を更新した。 現状の計画を市民向けに取りまとめた「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要案」を令和3年11月に公表した。 大会概要案公表後、冬季オリパラ招致に対する市民の期待や懸念を把握する説明会やワークショップ、シンポジウムを実施した。 			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> 2030年大会招致に向けて、IOCとの協議を進めながら本市のまちづくりと連動した開催概要計画の策定や、将来開催地質問状の回答や保証書の提出を見据えた準備・作成を進めている。 また、大会の意義について市民の理解と共感を広く得るため、市民対話事業を実施しており、事業規模としては適切である。 			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	開催概要計画の更新のため、過去大会の情報等、専門的な情報を有する業者に委託し効率的な事務運営に努めた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	<ul style="list-style-type: none"> 冬季オリパラ招致に対する市民の期待や懸念を把握する市民対話事業を下記の通り実施することができ、多くの市民に冬季オリパラの開催意義について説明し、理解につなげることができた。 ○説明会:82団体・約2,000人 ○子どもワークショップ(オンライン):2回・56人 ○市民ワークショップ(オンライン):2回・64人 ○シンポジウム(YOUTUBEによるライブ配信及びアーカイブ動画配信):視聴回数366回 (※参考 総視聴回数1,860回 令和4年9月時点) 			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答	<input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	<ul style="list-style-type: none"> 2030大会の招致スケジュールに従い、令和5年度の開催地決定を想定しながら、将来開催地質問状の回答の骨子作成や保証書取得に係る事前調整等の取組を進めていく必要がある。 コロナ禍において開催された東京2020大会を経て、市民に根付いたオリパラに対する感情を把握し、市民の2030大会招致の理解につながるようなアプローチ手法を検討する必要がある。 総合型HPSC誘致に向けて、冬季競技の置かれている状況や2030大会に向けた選手強化体制の必要性をアスリートらとともに伝えていく必要がある。 				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	現状の計画について取りまとめた「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要案」を令和3年11月に公表し、2030大会招致への理解促進及び不安・懸念の払拭のための市民対話事業を実施することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 2030大会招致に向け、令和4年度に作成した質問状回答等のIOCへの提出資料について、IOCと協議を行い、競技会場計画や大会運営について適宜修正を行う。 			
	予算	<ul style="list-style-type: none"> ○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 事業内容を整理のうえ、積算を行う。 		見直し効果額	0